



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 加藤 友彦  
 (氏名) 前山 達史  
 TEL 06-4795-5000  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,481	△2.5	△391	—	△399	—	27	—
28年12月期	5,619	△3.2	△309	—	△295	—	△220	—

(注) 包括利益 29年12月期 △173百万円 (—%) 28年12月期 △682百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	0.93	—	0.3	△2.7	△7.2
28年12月期	△7.44	—	△2.0	△1.9	△5.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,657	10,692	70.6	348.97
28年12月期	15,106	10,870	69.8	355.08

(参考) 自己資本 29年12月期 10,352百万円 28年12月期 10,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△181	745	△29	1,878
28年12月期	△336	△834	△29	1,334

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	△1.0	△200	—	△180	—	△200	—	△6.74
通期	5,600	2.2	△250	—	△220	—	△250	—	△8.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	30,000,000 株	28年12月期	30,000,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	333,200 株	28年12月期	323,123 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	29,671,995 株	28年12月期	29,682,462 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	400	2.4	△1	—	17	△36.1	△4,781	—
28年12月期	391	△20.8	11	△75.9	27	576.8	△14	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△161.14	—
28年12月期	△0.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	12,188		10,542		86.5		355.36	
28年12月期	17,221		15,475		89.9		521.48	

(参考) 自己資本 29年12月期 10,542百万円 28年12月期 15,475百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	200	△0.5	△60	—	△60	—	△2.02
通期	400	△0.2	△40	—	△40	—	△1.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2 -
(1) 当期の経営成績の概況	2 -
(2) 当期の財政状態の概況	2 -
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3 -
3. 連結財務諸表及び主な注記	4 -
(1) 連結貸借対照表	4 -
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6 -
(3) 連結株主資本等変動計算書	8 -
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10 -
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12 -
(継続企業の前提に関する注記)	12 -
(セグメント情報等)	12 -
(1株当たり情報)	15 -
(重要な後発事象)	15 -
4. その他	16 -
役員の異動	16 -

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益及び雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しておりますが、新興国の経済政策の不確実性などにより依然として先行不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は54億8千1百万円（前年同期56億1千9百万円）、営業損失3億9千1百万円（前年同期3億9百万円）、経常損失3億9千9百万円（前年同期2億9千5百万円）となり、投資有価証券売却益2億4千8百万円及び投資有価証券清算益1億8千万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益2千7百万円（前年同期2億2千万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府による各種政策等により引き続き回復基調で推移すると予想されます。

このような環境下、当社グループは、株式会社ツヅキとの包括的業務提携契約による事業協力を更に進め、高付加価値商品の充実による利益率の改善、販売ツールの強化・充実を図るとともに、効率的な生産による原価低減及び経費削減に努め、併せて遊休資産の活用を進め、赤字体質からの脱却を目指して参ります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高56億円、営業損失2億5千万円、経常損失2億2千万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億5千万円を見込んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、投資有価証券の清算等に伴い現金及び預金が5億4千4百万円増加しましたが、一方、投資有価証券が9億9千4百万円減少しました。

また、受取手形及び売掛金が1億5千万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が1億6千6百万円及び繰延税金負債が9千3百万円減少したこと等により、2億7千万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が2千7百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億1千万円減少したこと等の結果、1億7千8百万円の減少となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5千4百万円から投資有価証券の取得による支出6億8千5百万円及び有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円等が減算されるものの、投資有価証券の清算による収入11億8千万円及び投資有価証券の売却による収入5億7千2百万円等があり、前連結会計年度末に比べて5億4千4百万円増加し、18億7千8百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億8千1百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益5千4百万円に売上債権の減少額1億5千万円等が加算されるものの、た

な卸資産の増加額1億3千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、7億4千5百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出6億8千5百万円及び有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円がありました。投資有価証券の清算による収入11億8千万円及び投資有価証券の売却による収入5億7千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2千9百万円となりました。これは、短期借入金の減少額2千5百万円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	71.0	70.1	69.8	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	34.7	37.9	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは3億9千1百万円の営業損失及び1億8千1百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めて参りました。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当連結会計年度計上の営業損失3億9千1百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,334	1,878
受取手形及び売掛金	1,270	1,120
商品及び製品	1,036	1,152
仕掛品	52	67
原材料及び貯蔵品	52	59
繰延税金資産	0	0
未収入金	50	49
その他	24	44
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	3,816	4,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,955	4,938
減価償却累計額	△3,956	△3,989
建物及び構築物(純額)	999	948
機械装置及び運搬具	3,871	3,900
減価償却累計額	△3,431	△3,439
機械装置及び運搬具(純額)	439	460
工具、器具及び備品	529	437
減価償却累計額	△507	△417
工具、器具及び備品(純額)	21	19
土地	337	292
建設仮勘定	13	38
有形固定資産合計	1,812	1,759
無形固定資産		
ソフトウェア	1	40
その他	13	12
無形固定資産合計	15	53
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	7,347
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	18	16
その他	164	170
貸倒引当金	△62	△59
投資その他の資産合計	9,462	8,475
固定資産合計	11,290	10,288
資産合計	15,106	14,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584	615
短期借入金	687	662
未払金	533	367
未払法人税等	45	47
災害損失引当金	311	290
その他	56	45
流動負債合計	2,219	2,028
固定負債		
繰延税金負債	675	582
退職給付に係る負債	411	426
長期預り保証金	911	910
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,016	1,937
負債合計	4,236	3,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,562	7,590
自己株式	△102	△104
株主資本合計	9,097	9,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,441	1,230
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,229
非支配株主持分	332	339
純資産合計	10,870	10,692
負債純資産合計	15,106	14,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,619	5,481
売上原価	4,060	4,061
売上総利益	1,559	1,420
販売費及び一般管理費	1,868	1,812
営業損失(△)	△309	△391
営業外収益		
受取利息	56	53
仕入割引	12	14
デリバティブ利益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	6	7
営業外収益合計	75	79
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	6	6
為替差損	7	50
デリバティブ損失	4	—
固定資産除却損等	3	8
租税公課	16	12
減価償却費	13	0
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	61	87
経常損失(△)	△295	△399
特別利益		
投資有価証券売却益	258	248
投資有価証券清算益	—	180
固定資産売却益	—	25
特別利益合計	258	455
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	67	—
投資有価証券売却損	109	—
特別損失合計	177	1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△214	54
法人税、住民税及び事業税	25	42
過年度法人税等戻入額	△26	△19
法人税等調整額	0	△3
法人税等合計	0	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△214	35
非支配株主に帰属する当期純利益	6	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△220	27

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△214	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△209
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	△468	△209
包括利益	△682	△173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△689	△183
非支配株主に係る包括利益	6	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,783	△100	9,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△220		△220
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△220	△1	△222
当期末残高	1,635	1	7,562	△102	9,097

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,908	—	1,908	329	11,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△220
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	△1	△468	3	△464
当期変動額合計	△467	△1	△468	3	△687
当期末残高	1,441	△1	1,440	332	10,870

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,635	1	7,562	△102	9,097
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27		27
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27	△1	25
当期末残高	1,635	1	7,590	△104	9,123

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441	△1	1,440	332	10,870
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	△0	△210	6	△204
当期変動額合計	△210	△0	△210	6	△178
当期末残高	1,230	△1	1,229	339	10,692

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△214	54
減価償却費	103	196
固定資産売却益	△0	△26
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	69	3
投資有価証券売却益	△258	△248
投資有価証券売却損	109	—
投資有価証券清算益	—	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	15
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22	△21
受取利息及び受取配当金	△56	△53
支払利息	8	8
為替差損益(△は益)	7	50
デリバティブ損益(△は益)	4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	12	150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	31
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	19
預り保証金の増減額(△は減少)	△4	△1
その他	△27	△56
小計	△368	△203
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△15	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	△181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△258	△377
有形固定資産の売却による収入	0	73
無形固定資産の取得による支出	△3	△19
投資有価証券の取得による支出	△1,696	△685
投資有価証券の売却による収入	1,121	572
投資有価証券の清算による収入	—	1,180
デリバティブ取引による支出	△8	—
デリバティブ取引による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25	△25
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△29
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,261	544
現金及び現金同等物の期首残高	2,595	1,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,334	1,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業単位ごとに、経営戦略を立案・決定しており、事業活動を展開する単位として「建設用陶磁器等事業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントであります「建設用陶磁器等事業」では建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工を行っており、「不動産賃貸事業」は工場用地の一部の有効利用を目的に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,415	204	5,619	—	5,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	82	82	△82	—
計	5,415	287	5,702	△82	5,619
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△471	163	△308	△1	△309
セグメント資産	14,619	486	15,106	—	15,106
その他の項目					
減価償却費	81	21	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	458	26	484	—	484

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	建設用陶磁器等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,256	225	5,481	—	5,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	92	△92	—
計	5,256	317	5,573	△92	5,481
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△568	178	△389	△2	△391
セグメント資産	14,012	644	14,657	—	14,657
その他の項目					
減価償却費	162	33	196	—	196
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212	19	232	—	232

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に存在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 355円08銭 1株当たり当期純損失金額 7円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 348円97銭 1株当たり当期純利益金額 0円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,870	10,692
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,537	10,352
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	332	339
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	323,123	333,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,676,877	29,666,800

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△220	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△220	27
普通株式の期中平均株式数(株)	29,682,462	29,671,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 前山 達史 (現 総務部長)

取締役 高橋 浩二 (現 ㈱Danto Tile 代表取締役社長)

② 退任予定取締役

取締役 加藤 雅彦

取締役 濱崎 佳芽雄

③ 新任監査役候補

監査役 池上 平 (現 内部監査室長)

④ 退任予定監査役

監査役 市川 恵康

平成30年3月29日開催予定の当社第190回定時株主総会において正式決定される予定であります。